

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL http://www.nikko-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二俣 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮鍋 和夫 (TEL) 076(276)2121
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,591	△6.3	△200	—	△61	—	△218	—
26年3月期	16,639	1.6	△473	—	△382	—	△477	—
(注) 包括利益	27年3月期		△19百万円 (—%)		26年3月期		△478百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	△10.37	—	△23.5	△0.6	△1.3	
26年3月期	△25.51	—	△44.9	△3.4	△2.8	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	10,395	1,184	11.4	50.80		
26年3月期	10,705	671	6.3	35.85		
(参考) 自己資本	27年3月期		1,184百万円	26年3月期		671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	163	197	449	1,208
26年3月期	△72	△286	△449	394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,000	2.6	50	—	50	—	0	0.00

(注) 当社グループの業績管理については、年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,172,000株	26年3月期	19,572,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	850,499株	26年3月期	845,323株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,029,919株	26年3月期	18,728,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,707	△7.1	△257	—	△93	—	△276	—
26年3月期	15,824	13.0	△501	—	△389	—	△569	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△13.13	—
26年3月期	△30.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	11,805		1,189		10.1	51.01		
26年3月期	12,063		845		7.0	45.13		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,189百万円 26年3月期 845百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況と次期の施策

当連結会計年度は、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の2ヶ年目です。中期経営計画に基づく各施策の取り組みを進める中で、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.3%減の155億91百万円となりました。

損益面では、営業損失は、2億円（前連結会計年度は4億73百万円の営業損失）に改善しました。これは、売上高が減少したものの、陶磁器事業を中心として商品の価格改定（値上げ）、住設環境機器事業におけるシステムバスルームの好調な推移、機能性セラミック商品事業におけるセラフィーユ®（積層基板）の大幅な増収のほか、全社的に製造費および営業費の削減に努めた結果です。

経常損失は、外国為替相場の変動による為替差益の計上などにより、61百万円（前連結会計年度は3億82百万円の経常損失）に改善しました。

当期純損失は、平成26年3月期に計上した鉛対策費用の一部について戻入額などを計上する一方、固定資産売却損および投資有価証券売却損を計上したことなどにより、2億18百万円（前連結会計年度は4億77百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループの東京本社は、平成26年4月に免震構造かつ非常用発電機などを備えたオフィスビルに移転しました。本移転は、事業資産の損害を最小限にとどめること、事業の継続あるいは早期復旧を行うこと、従業員およびお客さまの安全を確保することを目的として、大型台風や洪水、東日本大震災などの大規模自然災害の教訓から事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）の観点を踏まえて行いました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

[住設環境機器事業]

売上高は、前連結会計年度比4.0%減の98億87百万円となりました。

大型浄化槽は、前連結会計年度に引き続き東北地区の復興案件が堅調に推移したこと、関東地区の営業体制を強化し大手設計事務所への営業を積極的に展開したことが受注増につながり、前連結会計年度比12.0%増となりました。

小型浄化槽は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から戸建て住宅市場の回復が遅れており、小型浄化槽の需要も減少したまま推移しています。そのような市場環境のなかで、新型浄化槽『浄化王NEXT』の拡販に注力しましたが、その影響を補うには至らず、前連結会計年度比14.9%減となりました。

システムバスルームは、平成26年4月にオープンした東京本社新ショールームを有効活用し、フルオーダーメイドという強みを生かした営業活動を積極的に行ったことが市場に好意的に受け入れられたこと、新規に取り組んだ高齢者福祉施設向けの大型浴室の受注が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度比17.3%増となりました。

損益面では、小型浄化槽の減収が利益圧迫に影響しましたが、大型浄化槽およびシステムバスルームなどが貢献し、前連結会計年度比54.1%増の2億53百万円の営業利益となりました。

なお、予防保全対策については、全体の80%超を完了し、かつ、ハウスメーカー、管理団体等の協力を仰ぎ把握することのできた浄化槽について作業を終えたことから、組織的な予防保全対策活動を終了としました。その結果、通常の営業活動に与える影響は当連結会計年度末において終息し、次期以降の損益に与える影響は軽微となりました。

次期においては、「より良い住環境をお客さまに提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組みます。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大します。

システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。

建材用途として除臭・調湿効果の高い『ムッシュ®』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ります。

除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ®』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開します。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ®』の商品化を実行します。

[陶磁器事業]

売上高は、前連結会計年度比20.8%減の32億54百万円となりました。

平成26年4月より商品の価格改定（値上げ）を行い、適正な利益水準を確保することを念頭に置いて営業活動を展開しています。また、新規商談においては高付加価値商品であるボーンチャイナの提案を積極的に行っていました。

その結果、海外市場では、高級ホテルやリゾート開発会社等、新たに開拓した業態からの大型案件獲得による受注増などがあり、前連結会計年度比13.0%増となりました。

その一方で、国内販売は、営業体制を整え受注活動の効率を向上させましたが、上記施策の実現途上であることや利益率の低い案件を整理したことで、前連結会計年度比31.8%減となりました。

国内販売の減収傾向に対しては、ボーンチャイナ新商品の開発および販売を推し進めるとともに、各々のホテルやレストランが掲げるブランドに相応しい商品の提案活動を行い、新規顧客の獲得に努めています。

損益面では、国内販売の減収があったものの、付加価値の高い商品の販売構成比率を高めることに努めるとともに、製造費および営業費を削減し、また、商品及び製品などのたな卸資産の評価替えの影響などが加わり、3百万円の営業利益（前連結会計年度は1億99百万円の営業損失）となりました。

次期においては、「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるボーンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残していきます。また、世界のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を積極的に進めます。

営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズに対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋がります。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めます。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」していきます。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めます。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持していきます。

[機能性セラミック商品事業]

売上高は、前連結会計年度比9.9%増の24億50百万円となりました。

新商品のセラフィュー®（積層基板）は、車載用センサー用途の商品が好調であり、第3四半期連結会計期間においてやや伸び悩みましたが、前連結会計年度比では71.5%増と大きく売上高を伸ばしました。

アルミナ基板は、第2四半期連結累計期間に発生した納期遅延の影響もあり、前連結会計年度比0.4%減となりましたが、第3四半期連結会計期間以降の売上高は順調に推移しています。

なお、新商品エフセラワン®（高強度アルミナ基板）の量産を第3四半期連結会計期間より開始しました。当該商品の受注は大変好調であり、さらに増産を行う予定です。また、増産への対応、品質および生産性の向上を目的として、第4四半期連結会計期間に焼成炉の増設に着手し、平成27年4月中旬に設置完了しました。

シャイングレーズ®（グレーズ基板）は、堅調に推移し、前連結会計年度比18.7%増となりました。

プリンター基板は、外国為替相場における円安進行の影響を受けたことや得意先企業における販売の堅調により、前連結会計年度比12.0%増となりました。

損益面では、プリンター基板の好調が機能性セラミック商品事業における増収の原動力となり、セラフィーユ®(積層基板)の販売増による利益増加およびシャイングレーズ®(グレーズ基板)の堅調な推移もありましたが、第2四半期連結累計期間に発生した異物(私物)混入問題を解消するために行った原材料等の一部廃棄による損失を補うには至らず、前連結会計年度比10.1%減の2億33百万円の営業利益となりました。

また、機能性セラミック商品事業における新商品の売上高構成比率は20%となりました。継続的に新商品構成比率をさらに高めていくことで、売上高の拡大を目指します。

次期においては、「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開していきます。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしていきます。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めます。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを論ずる「攻める体制」の構築を図ります。

②次期の見通し

平成28年3月期の見通しは、上記「①当連結会計年度の概況と次期の施策」に掲げた各施策を遂行し、売上高160億円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3億9百万円減少し、103億95百万円となりました。

これは、現金及び預金が7億83百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億41百万円、有形固定資産が2億84百万円、投資有価証券が4億33百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて8億23百万円減少し、92億10百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が5億27百万円、リース債務(流動および固定)が1億82百万円、製品保証引当金が1億13百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて5億13百万円増加し、11億84百万円となりました。

これは、当期純損失2億18百万円を計上したものの、第三者割当増資による普通株式の発行により資本金が2億70百万円、資本剰余金が2億63百万円それぞれ増加したこと、前連結会計年度末計上していたその他有価証券評価差額金△86百万円が、保有する投資有価証券の一部売却によって投資有価証券売却損に振り替わり1百万円となったこと、ならびに退職給付に係る調整累計額△3億5百万円が費用処理額の取崩などにより、△1億95百万円となったことによるものです。

なお、平成26年9月30日を払込期日とした今回の第三者割当増資は、当社グループの喫緊の課題である財務体質の強化を目的として行い、当社取締役会長である三谷充氏および三谷株式会社ならびに有限会社北都代行業を割当先として、総額5億33百万円を調達しました。

また、第三者割当増資の実行により当社に対する信用力が増したことで、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額5億円の資金を長期借入金として調達しています。

その結果、自己資本比率は、増資を主な要因として、前連結会計年度末と比べて5.1ポイント改善し、11.4%となりました。1株当たり純資産についても、14円95銭改善し、50円80銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて8億13百万円の増加（前連結会計年度は8億6百万円の減少）となり、12億8百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローによる資金はいずれも増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、1億63百万円の増加（前連結会計年度は72百万円の減少）となりました。これは、仕入債務が5億27百万円減少した一方、減価償却費5億34百万円、たな卸資産1億5百万円などにより増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、1億97百万円の増加（前連結会計年度は2億86百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得により2億77百万円支出した一方、投資有価証券の売却により3億97百万円の収入があったことのほか、有形固定資産の売却により31百万円、定期預金の払戻により30百万円、それぞれ収入があったことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、4億49百万円の増加（前連結会計年度は4億49百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済により3億60百万円、リース債務の返済により1億82百万円、それぞれ減少した一方、第三者割当増資による普通株式の発行により手取額5億28百万円の資金調達を行ったほか、取引先金融機関から総額5億円の資金を長期借入金として調達したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	25.4	27.5	12.7	6.3	11.4
時価ベースの自己資本比率	24.0	24.5	20.7	21.7	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.3	—	7.5	—	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	—	8.6	—	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成24年3月期および平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主のみならずへの利益還元を経営の最重要施策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

当期末の配当金は、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから無配としております。

次期の配当は、今後の経営環境ならびに財務状況などを勘案し、現時点におきましては無配とさせていただきます。所存ではございますが、収益力の向上と財務体質の改善ならびに経営基盤の強化を図り、早期復配を目指してまいります。

②株主優待制度

株主のみなさまとの親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。なお、当連結会計年度において、株主さまへのより一層の還元を目的として、次のとおり、株主優待制度を2度拡充しました。

(1)平成26年5月14日付 所有株式数に応じた優待品の贈呈 (5,000株以上所有時の拡充)

(2)平成27年2月10日付 優待品について「自社選定」から「株主さまが選択できる方式」への拡充および優待品目の拡充 (4コース/陶磁器商品の場合は最大10品目から選択可能)

今回の拡充施策により、日頃よりご支援をいただいている株主のみなさまへの還元額が向上するとともに、優待品に関して株主さまが選択できることになったことで、株主さまの自由度が非常に高くなりました。

また、当連結会計年度末における優待利回りは、(1)1,000株以上5,000株未満=8.1%、(2)5,000株以上=3.2%であり、高い水準となっています。(注1)

現在の優待内容は次のとおりです。

対象株主	毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主
優待内容	<p>所有株式数に応じて、それぞれ2コースのうち、いずれか1コースを選択</p> <p>① 1,000株以上5,000株未満</p> <p>Aコース…5,000円相当の当社陶磁器商品5点から1商品を選択。 Bコース…当社オンラインショップの購入商品に対して、5,000円相当の株主優待クーポン贈呈。 ※株主優待クーポン利用の場合、さらに次の2つの特典を贈呈。 [1] 会員登録特別ポイント… 商品購入前に会員登録または過去に登録した会員でログインし、株主優待クーポンにて商品を購入した場合、1,000ポイントをプレゼント。 (1ポイント=1円) [2] クーポン利用特別ポイント… 株主優待クーポンにて商品を購入後、購入金額の10%相当の特別ポイント(通常は5%相当)をプレゼント。</p> <p>② 5,000株以上</p> <p>Cコース…10,000円相当の当社陶磁器商品5点から1商品を選択。もしくは5,000円相当の当社陶磁器商品5点から2商品を選択。 Dコース…当社オンラインショップの購入商品に対して、10,000円相当の株主優待クーポン贈呈。 ※株主優待クーポン利用の場合、さらに次の2つの特典を贈呈。 [1] 会員登録特別ポイント… 商品購入前に会員登録または過去に登録した会員でログインし、株主優待クーポンにて商品を購入した場合、1,000ポイントをプレゼント。 (1ポイント=1円) [2] クーポン利用特別ポイント… 株主優待クーポンにて商品を購入後、購入金額の10%相当の特別ポイント(通常は5%相当)をプレゼント。</p> <p>※オンラインショップ会員登録の特典は、BコースまたはDコース選択の場合のみ対象。AコースまたはCコース選択の場合は、オンラインショップ会員登録の特典はありません。</p>

(注) 1. 優待利回りは、名古屋証券取引所市場第二部における平成27年3月31日の当社株式の株価(終値124円)に基づいた最低投資単位を分母とし、年2回の優待品(相当額)を獲得したと仮定して算出しています。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向(平成26年3月期を除きます。)および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いています。

当連結会計年度における営業損益は、黒字化には至りませんでした。平成26年3月期以降、赤字幅を2期連続縮小し、確実に改善しています。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは大幅なプラスに好転しました。

しかしながら、前連結会計年度に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

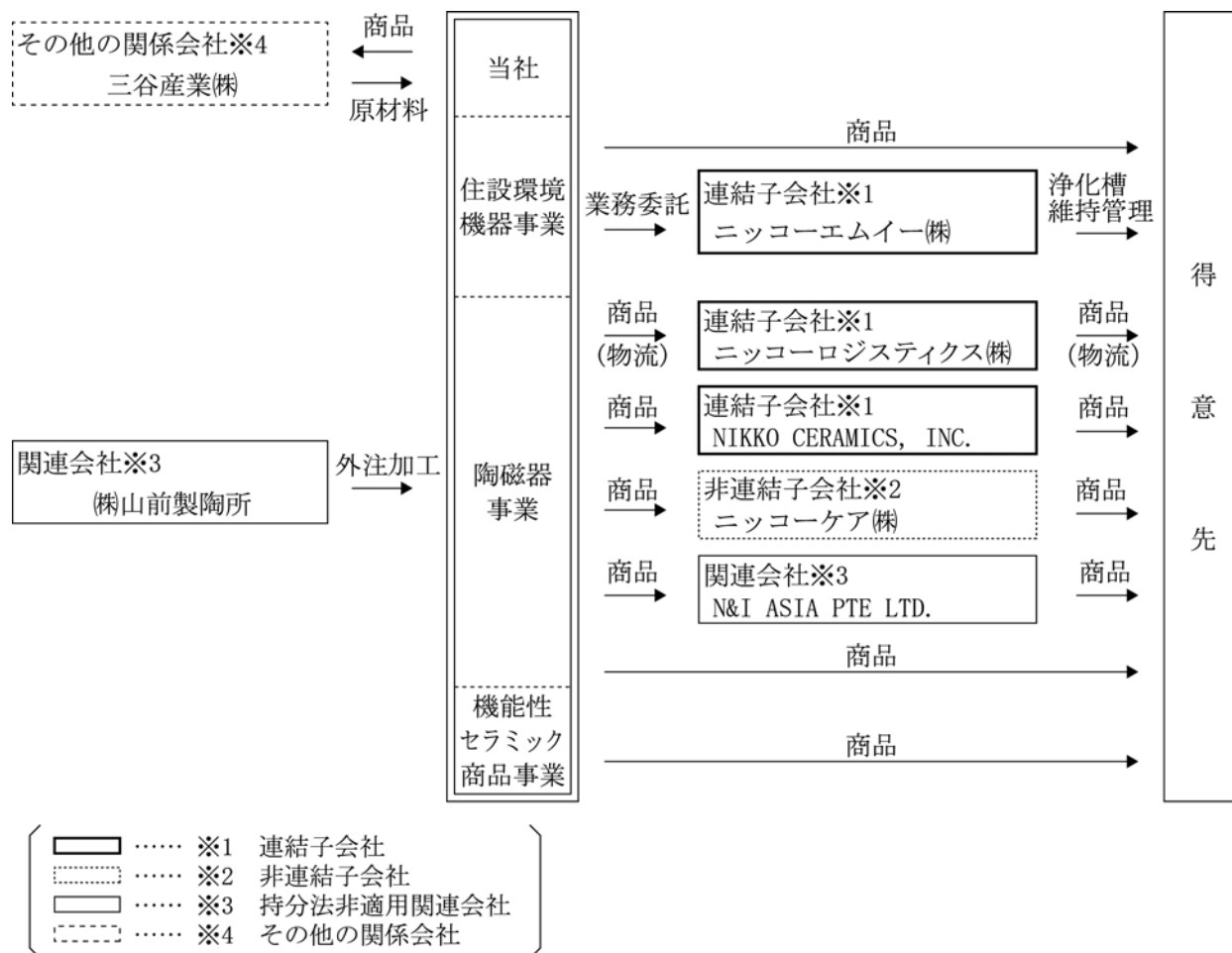
当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。なお、詳細については、「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、住設環境機器事業、陶磁器事業および機能性セラミック商品事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

〔事業系統図〕



(1) 住設環境機器事業

当社が製造・販売するほか、連結子会社1社(ニッコーエムイー(株))が浄化槽のメンテナンス業務等を行っています。

(2) 陶磁器事業

当社が製造・販売するほか、一部の製造工程については、関連会社1社(株山前製陶所)に下請させています。

海外においては連結子会社1社(NIKKO CERAMICS, INC.)を米国における総販売代理店、関連会社1社(N&I ASIA PTE LTD.)を東南アジアにおける販売代理店としています。

さらに、非連結子会社1社(ニッコーケア(株))は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っています。

(3) 機能性セラミック商品事業

当社が製造・販売を行っています。

なお、その他の関係会社である三谷産業(株)とは、主に機能性セラミック商品および住設環境機器に関わる当社の商品を販売するほか、同社から機能性セラミック商品の原材料および住設環境機器商品の原料を仕入れています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念のもと、企業経営に取り組んでまいります。

〔経営理念〕

世界中の人々に喜ばれる商品、サービスを私たちはお届けをする
お客さまの満足を第一に私たちはスピーディに行動し、汗を流す
従業員一人ひとりが夢を持ち、目標を持って、挑戦をする
日々の努力は継続されることにより信用を生み、また、信用は力を生む
日々の創意工夫によって利益が生まれる
会社は公明正大な人事を行い、努力したものに評価をする
反社会的な活動はしない
100年後も存在価値を見出すことのできる経営をする

〔ニッコー使命〕

お客さまから喜ばれるものづくりとサービスに努め、創造的で豊かな住まい、暮らしを提供する

〔ニッコー行動指針〕

変革への挑戦そして未来へ

平成24年10月12日
代表取締役社長 二俣 一登

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、それぞれの事業分野で優位性を発揮し、収益力回復と事業基盤の安定を図るため、平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を策定しています。中期経営計画に基づき地道な業績回復と新たな発展を遂げるために継続的な成長を図り、お客さまに付加価値を提供する企業を目指します。

中期経営計画の主な施策は、前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりです。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

経営上の重要な契約等の解消

当社は、平成27年1月23日付にて、会社法第370条に基づき、取締役会の決議に替わる書面決議により、TDK株式会社との間で、平成19年9月26日付にて締結した「資本業務提携に関する合意書」を解消しました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高は、8割以上が日本国内で占められています。また、当社の外国人株主比率は0.1%であり、かつ、国内個人株主比率が97.2%と極めて高く、海外からの資金調達の実必要性も乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しています。

今後のIFRS（国際財務報告基準）採用については、当社の外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向を踏まえて検討します。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501	1,285
受取手形及び売掛金	2,711	2,469
商品及び製品	1,374	1,407
仕掛品	573	582
未成工事支出金	329	224
原材料及び貯蔵品	290	259
繰延税金資産	0	1
その他	128	119
貸倒引当金	△24	△11
流動資産合計	5,885	6,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,705	6,729
減価償却累計額	△4,599	△4,660
建物及び構築物（純額）	2,106	2,068
機械装置及び運搬具	4,861	4,660
減価償却累計額	△4,596	△4,433
機械装置及び運搬具（純額）	264	226
工具、器具及び備品	1,209	1,190
減価償却累計額	△1,144	△1,129
工具、器具及び備品（純額）	65	61
土地	1,194	1,145
リース資産	557	463
減価償却累計額	△241	△318
リース資産（純額）	316	144
建設仮勘定	45	62
有形固定資産合計	3,992	3,708
無形固定資産		
リース資産	10	4
その他	111	82
無形固定資産合計	122	87
投資その他の資産		
投資有価証券	573	139
破産更生債権等	516	494
その他	131	123
貸倒引当金	△516	△494
投資その他の資産合計	704	263
固定資産合計	4,820	4,058
資産合計	10,705	10,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,256	2,729
短期借入金	1,800	1,765
1年内返済予定の長期借入金	335	369
リース債務	183	79
未払法人税等	57	49
賞与引当金	54	51
製品保証引当金	389	276
その他	1,240	1,184
流動負債合計	7,317	6,504
固定負債		
長期借入金	745	851
リース債務	155	77
役員退職慰労引当金	36	44
退職給付に係る負債	1,654	1,581
繰延税金負債	—	8
その他	123	142
固定負債合計	2,716	2,706
負債合計	10,034	9,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,470
資本剰余金	1,321	1,584
利益剰余金	△3,005	△3,224
自己株式	△335	△336
株主資本合計	1,179	1,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△86	1
為替換算調整勘定	△116	△115
退職給付に係る調整累計額	△305	△195
その他の包括利益累計額合計	△508	△309
純資産合計	671	1,184
負債純資産合計	10,705	10,395

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,639	15,591
売上原価	11,893	11,149
売上総利益	4,745	4,442
販売費及び一般管理費	5,219	4,643
営業損失(△)	△473	△200
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	41	41
為替差益	32	83
その他	92	83
営業外収益合計	167	210
営業外費用		
支払利息	49	39
手形売却損	8	8
売上割引	11	10
その他	6	12
営業外費用合計	75	71
経常損失(△)	△382	△61
特別利益		
固定資産売却益	122	2
関係会社清算益	—	7
鉛対策費用戻入額	—	36
特別利益合計	122	46
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	26	6
減損損失	4	—
関係会社株式評価損	14	—
投資有価証券売却損	5	123
鉛対策費用	119	—
特別損失合計	170	150
税金等調整前当期純損失(△)	△430	△165
法人税、住民税及び事業税	46	45
法人税等調整額	0	6
法人税等合計	47	52
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△477	△218
当期純損失(△)	△477	△218

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△477	△218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	87
為替換算調整勘定	5	0
退職給付に係る調整額	—	110
その他の包括利益合計	△1	198
包括利益	△478	△19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△478	△19
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,200	1,321	△2,528	△335	1,657	△80	△121	—	△201	1,455
当期変動額										
当期純損失(△)			△477		△477					△477
自己株式の取得				△0	△0					△0
新株の発行	—	—								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△6	5	△305	△306	△306
当期変動額合計	—	—	△477	△0	△478	△6	5	△305	△306	△784
当期末残高	3,200	1,321	△3,005	△335	1,179	△86	△116	△305	△508	671

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,200	1,321	△3,005	△335	1,179	△86	△116	△305	△508	671
当期変動額										
当期純損失(△)			△218		△218					△218
自己株式の取得				△0	△0					△0
新株の発行	270	263			533					533
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						87	0	110	198	198
当期変動額合計	270	263	△218	△0	314	87	0	110	198	513
当期末残高	3,470	1,584	△3,224	△336	1,494	1	△115	△195	△309	1,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△430	△165
減価償却費	461	534
減損損失	4	—
関係会社株式評価損	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,329	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,348	37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△54	△113
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	49	39
為替差損益 (△は益)	0	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	123
有形固定資産売却損益 (△は益)	△121	17
固定資産除却損	26	6
鉛対策費用	119	—
鉛対策費用戻入額	—	△36
関係会社清算益	—	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△53	247
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	151	△527
その他	△278	28
小計	14	246
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△49	△39
法人税等の支払額	△48	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	—
定期預金の払戻による収入	108	30
投資有価証券の売却による収入	39	397
有形固定資産の取得による支出	△524	△277
有形固定資産の売却による収入	179	31
関係会社の清算による収入	—	7
その他	△0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△35
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△361	△360
リース債務の返済による支出	△188	△182
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	—	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	449
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△806	813
現金及び現金同等物の期首残高	1,201	394
現金及び現金同等物の期末残高	394	1,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向（平成26年3月期を除きます。）および営業損失（平成24年3月期を除きます。）を計上する状況が続いています。

当連結会計年度における営業損益は、黒字化には至りませんでした。平成26年3月期以降、赤字幅を2期連続縮小し、確実に改善しています。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは大幅なプラスに好転しました。

しかしながら、前連結会計年度に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

①収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。3ヶ年中期経営計画の最終年度である平成28年3月期の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組みます。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大します。

システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。

建材用途として除臭・調湿効果の高い『ムッシュ®』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ります。

除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ®』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開します。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ®』の商品化を実行します。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残していきます。また、世界のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を進めます。

営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズに対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋がります。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めます。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」していきます。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めます。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行き、商品の安全、安心、高品質を維持していきます。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開していきます。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしていきます。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低

減します。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めます。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを論じる「攻める体制」の構築を図ります。

②キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。その一環として、平成26年9月11日開催の取締役会において、払込金額5億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年9月30日に払込が完了しました。

また、資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しています。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行い、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額5億円の資金を長期借入金として調達しました。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいきますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。なお、当該変更による損益等への影響はありません。従って、1株当たり情報に与える影響もありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記して表示していた「受取配当金」(当連結会計年度は6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、区分掲記して表示していた「屑廃材売却益」(当連結会計年度は20百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取配当金」に表示していた9百万円、「屑廃材売却益」に表示していた38百万円および「その他」に表示していた44百万円は、「その他」92百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2億73百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」5百万円、「その他」△2億78百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39百万円は、「投資有価証券の売却による収入」39百万円、「その他」△0百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器事業」、「陶磁器事業」および「機能性セラミック商品事業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(平成26年6月26日提出の第89期有価証券報告書)における記載と概ね同一です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
外部顧客への売上高	10,296	4,110	2,230	2	16,639	—	16,639
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,296	4,110	2,230	2	16,639	—	16,639
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	164	△199	259	△3	221	(695)	△473
セグメント資産	3,843	3,257	1,619	7	8,727	1,978	10,705
その他の項目							
減価償却費	170	134	90	0	395	65	461
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	513	125	52	0	692	113	806
減損損失	—	4	—	—	4	—	4

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額695百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額1,978百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- (3) 減価償却費の調整額65百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,887	3,254	2,450	15,591	—	15,591
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,887	3,254	2,450	15,591	—	15,591
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	253	3	233	490	(691)	△200
セグメント資産	3,337	3,129	1,630	8,096	2,298	10,395
その他の項目						
減価償却費	262	126	91	480	54	534
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	83	35	71	189	36	226
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において「その他」に区分されていた事業セグメント(その他商品等)は、組織の見直し等を行った結果、当期において収益を稼得していないことから当連結会計年度より事業セグメントとしていません。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額691百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額2,298百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- (3) 減価償却費の調整額54百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	35.85円	50.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△25.51円	△10.37円

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	671	1,184
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	671	1,184
期末の普通株式の数(株)	18,726,677	23,321,501

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
当期純損失金額(△)(百万円)	△477	△218
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△477	△218
普通株式の期中平均株式数(株)	18,728,149	21,029,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成27年6月25日付)

①新任取締役候補者

森 浩一 (現 上席執行役員営業推進担当 兼 ムッシュ営業部長)

三谷 直輝

②新任社外取締役候補者

原 丈人 (現 デブタ・パートナーズグループ会長、アライアンス・フォーラム財団代表理事、内閣府本府参与)

武山 政直 (現 慶應義塾大学大学院経済学研究科委員、同大学経済学部教授、同大学グローバルセキュリティ研究所副所長、内閣府経済財政諮問会議政策コメンテータ委員会委員)

③新任社外監査役候補者

松田 均 (現 株式会社ジーエヌアイグループ顧問)

村瀬 孝子 (現 鳥飼総合法律事務所パートナー)

④退任予定社外監査役

安西 隆夫